

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	コロナ禍の災害被災者支援事業
資金分配団体名:	一般財団法人日本未来創造公益資本財団
実行団体名:	海野建設株式会社
実施時期:	2021年4月～2022年2月
事業対象地域:	宮崎県
事業対象者:	災害被災者

Version 3.2
日付: 2022年 3月 8日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>本事業は、災害時に素早くボランティアの力があれば、従来の応急仮設住宅と同様に短期間で価格も約半分で済み、居住空間も快適なスクエアパネル避難住宅が設営できる。資材機材を備蓄保管し、すでに弊社が協定を結んでいる宮崎県、日向市以外の県内自治体と防災協定を結ぶことを目標として掲げ、スクエアパネルを使った災害時家具のワークショップ、避難所支援を目的とした防災訓練などの実施を通して災害に備え、被災者支援に当たる。事業終了後もスクエアパネル工法を使ったコロナ禍の災害被災者支援のマニュアル教本などの事業期間内に作成し宮崎県内全域、布いては、九州内に活動の輪が広がるようにシステムの構築を目的としている。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>九州災害・減災対策協議会休眠預金活用事業実行団体として海野建設株式会社は、災害有事における企業のできる災害復興、被災者支援の社会課題解決にむけた事業展開を企業としての独自の技術であるスクエアパネル工法を災害時に使う視点で企画した。まず、設定した大きな課題として、被災者支援活動の支障となる1、コロナ禍における他県への人的移動の制限による人員不足。2、機動力不足による災害初期の一時的な物流のストップ。3、災害復興に必要な資格保有者、必要機材の不足。4、災害初期の停電などでの情報端末電力不足。5、他のボランティア団体との復興機材不足。</p> <p>発災直後、災害有事の多くは、被災者支援として援助物資に目を向けられがちであるが、被災者支援を直接現場で行うボランティアやスタッフの使用する機材などは、ほとんどが自前のものである。そこで、このような災害有事にスクエアパネル工法での必要な機材、資材を使った活動に焦点を当ててみた。</p> <p>課題1、2、3解決のための取り組み</p> <p>県境をまたぐ災害復興活動は、コロナ禍の人的移動は制限をされるが、経済的な企業間の活動においては、支障なくできる。そこで、九州各県に志を同じくする企業を募集し「救屋」として代理店契約防災協定を締結して人的移動制限をうけない。</p> <p>結果</p> <p>4月 熊本市スクエアパネル工法モデルハウス設置。 6月 福岡市建築展示会スクエアパネル工法で出展。大分と福岡の企業が関心を示す。 12月 大分の代理店 スクエアパネル工法モデルハウスを設置。 1月 鹿児島市の企業からスクエアパネル工法の関心を示す。説明会。 4月 福岡の代理店契約予定。</p> <p>企業間でよく使われるランチェスター戦略の手法を応用した。</p> <p>ロジスティックの優位性をもって起点から近い地点に拠点を設けてネットワークを広げる手法（正 宮崎日向市を基点とすると熊本市、大分市、鹿児島市（2時間から3時間圏域 扇の要）（逆 南海トラフ沖地震発生後。一番被害の出る日向市へ熊本市、大分市、鹿児島市からの支援）</p> <p>当初、日向市を中心に宮崎県を囲む周辺3県のネットワーク作りを目指していたが、6月のスクエアパネル工法展示会の効果もあり、長崎を除く、全ての県の企業から契約や契約打診があった。あと長崎県一県だけで九州全域のコロナ禍でも人的な移動制限の受けない防災ネットワークが、来年にも構築できる。</p> <p>今回の代理店は、建設業を生業とする企業が大半で、物流の機動力、人的災害復興に必要な資格保有者、必要機材などは有している。</p> <p>課題1、4、5解決のための取り組み</p> <p>災害時に被災地にかけてつける災害ボランティア団体の有する機材の共通化を目指し、災害初期の停電などでの情報端末電力の供給や復興機材共用を可能とするシステムの構築。</p> <p>結果</p> <p>スクエアパネル工法では、インパクトドライバーのみで災害時家具から防災物置、避難住宅まで設置できる。電源であるソーラーパネルによる充電や大容量ポータブルバッテリーの使用で複数の情報端末の充電も兼用が可能となった。また、DIYブームもあり、リチウム電工具の活用によって安全かつ年齢、性別を問わない電動工具の活用で災害復興活動に参加できる人員を防災訓練等により増やすことができた。スクエアパネル工法による防災訓練は、その内容にも変化をもたらした。今まで積極的な防災訓練スタイルの参加が難しかった女性や子ども達の参加する防災訓練、大学生による防災物置ワークショップなどを実施できたこと大きい。</p> <p>防災事業デザイン、事業設計に関する振り返り</p> <p>スクエアパネル工法のPRを通じて、九州全県に企業としての災害時に活動できる発信は、できたと考える。さらなるPRも試していきたい。この発信に気づいた企業は、スクエアパネル工法企業ネットワークの構築の重要性と他団体との連携も視野にいたれた防災事業デザイン必要性も認識できたことだろう。</p> <p>また、企業の有事の活動のあり方を示した事業も実施できたことは、災害復興活動と同様の、機材、資材。貴重な人材を常に揃えている建設業にスポットを当てた事業設計が、他の企業にも関心を持って受け入れられてこと、その収穫は大きい。</p> <p>スクエアパネル工法の大きな特徴である充電式インパクトドライバーのみで設置できる。近年の充電式電工具の発達により、手軽に安全に誰もが工具を扱うことができるようになり、防災訓練などの内容も大きく変わっていくことができるだろう。コロナ禍の人員不足。機材、資材の物流のための機動力不足など発災時の課題は、これだけではない。課題解決のための努力を少しずつ積み上げていくことが、未来の防災、減災への近道であることは間違いない。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
コロナで影響を受ける従事者	その他	スクエアパネル工法を使ったコロナ禍の災害被災者支援のマニュアル教本などの事業期間内に作成し宮崎県内全域、布いては、九州内に活動の輪が広がるようにシステムの構築。	ワークショップ開催	5回 延べ100人参加	ワークショップ 3回開催。延べ120人参加。	ワークショップ・防災訓練を3回実施した。コロナ禍の影響があつて予定していた回数は、できなかったが、佐賀県武雄市、大町町被災地ボランティアセンター、佐賀大学、テゲバジャーロ宮崎J3プロサッカーチームと一緒に活動できた意義は大きい。サッカーチームとの防災訓練には動画も制作でき、地元新富町、警察、消防とも行動でき次につながる一歩となった。

コロナで影響を受ける従事者	その他	同上	スクエアパネル工法の展示会の実施。	協力会社 4社	6/16,17 九州ホームショ-福岡県・マリンメッセ福岡)に出展した。	展示会出展は、スクエアパネル工法のPRとソーシャルパートナーの見つけること。2つを目的としていた。初めての展示会ではあったが、その成果は、十分にあった。ひとつは、スクエアパネル工法について技術的な協力者(佐賀大学)が現れてこと。ソーシャルパートナーの応募(大分、福岡)があったことである。ネットワークの構築の礎が、生まれた成果は大きい。ネットワークとは、「2つ以上のもの同士をつなぎ、情報や資産をお互いに共有しあう状態」である。ネットワークを構築すると共通の目的意識(防災)を持ち、互いに不足を情報で補い合って効率よく目的を達成することができる。当初は、宮崎県隣接県を対象としていたが、福岡、佐賀、鹿児島とソーシャルパートナー候補が集まり、九州全県にパートナーができる目処が立ってきた。
コロナで影響を受ける従事者	その他	同上	スクエアパネル工法による施設の設置。	5箇所予定が4箇所を実施	佐賀県武雄市と大町町に防災物置設置。熊本市、大分市にモデルハウスを設置した。	今回の事業中、熊本、大分に2軒のスクエアパネル工法の実物大モデルハウス、佐賀県に2つの防災物置を設置することができた。より多くの人に発災時にスクエアパネル建築の空間体験通して知ってもらうことを目的としている。しかしながら、PRは、個々のソーシャルパートナーに任せていた。もう少し、当初から休眠預金活動として計画に組み込み実施できていたら、相乗効果になっていたかもしれない。事業終了後も設置しているので今後も活用を考えたい。
コロナで影響を受ける従事者	その他	同上	マニュアル本の完成。	防災訓練、ワークショップ時配布。熊本、大分のモデルハウスに常設。	「1×2防災物置組立マニュアル」「災害時のDIY スクエアパネル工法活用術」編集・発行。	マニュアル本の配布方法と活用方法について。ワークショップ時の配布はもとより、発災時にも配布できるようにPDF化とホームページから閲覧できるように電子データ化。また、このマニュアル本を使って、より多くの指導者ができるためのリーダー育成ワークショップの開催も視野に入れた活動。

IV. アウトカム(事業実施以降に目標とする状況)*

事業実施以降に目標とする状況	事業終了後も、継続的な一般ボランティアや高校生を対象にした訓練、スクエアパネルで施工した災害非難住宅の動画配信などを行う。また、希望があれば、事業期間中制作した教本などを使った災害時家具のワークショップを開催する。災害時に対応するため、宮崎県内自治体との防災協定の締結も積極的に進めていき、県外の建設会社と業務提携をして同様の活動を広げて行きたいと考えている。
考察等	企業の思考を使った防災ネットワーク作りの構築を目指している。ネットワーク作りの手法としては、「ランチェスター法」を使った。拠点となる宮崎県日向市を中心に隣接する県(大分、熊本、鹿児島)にソーシャルパートナーを見つける手法だ。ビジネスにおいても、災害時においても、ロジスティック(後方支援)は重要なポイントとなる。今回は、災害ネットワークの構築にランチェスター法を使い、宮崎県日向市で発災したときの協力体制を構築した。また、ソーシャルパートナーが被災したときも宮崎も含めた他のパートナーが救援に駆けつけられるように支援工具の共通化、災害時に使用する工具のプラットフォーム化(充電工具等)を構築した。また、発災時に不足となりやすい情報端末の充電機材の充実を図り、災害時に緊急供給可能な被災者支援としている。そのほか、被災地での被災写真のソーラー発電とポータブルバッテリーを使用した被災地のオフグリッド化を目指した。現在、弊社のネットワークの中で構築しているが、このモデルケースを元に九州で活躍する様々な被災者支援団体でも、採用いただければ、よりスムーズな活動ができると考察する。

V. 活動

活動	進捗	概要
九州南部にネットワークを作る	ほぼ計画通り	熊本、大分、福岡、佐賀とのネットワークができた。鹿児島と話をすすめている。
九州ホーム&ビルディングショー2021出展	計画通り	5月16日17日福岡市で開催された展示会に出展し、スクエアパネル工法のPRを行った。
防災物置組立マニュアルの作成	計画通り	防災物置のパンフレットを作成。
スクエアパネル備蓄	計画通り	スクエアパネル350枚の備蓄保管。
防災ワークショップ	ほぼ計画通り	ワークショップ延べ120人参加。3回実施したが、延期、中止となったワークショップがあった。
マニュアル本の製作	計画通り	「災害時のためのDIY スクエアパネル工法活用術」編集・発行。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	6月、福岡での建築展示会の出展でスクエアパネル工法をお披露目することにより、九州各県のソーシャルパートナー候補を見つけることができた。最新の建築技術シーズなども接する機会が増えた。今までの展示会とは違った成果である。10月、被災地ワークショップの開催をきっかけに佐賀大学と連携(共同研究契約)することができた。10月防災訓練を主催する過程で防災に協力的な地元Jリーグ(テゲバジャーロ宮崎)との防災訓練を通じて提携ができた。スクエアパネル工法のPR効果で九州を網羅する企業との提携できる話があった。九州災害減災対策協議会実行団体メンバーのなかで工具や充電に関する問い合わせを頂き、弊社の考えるシステムに理解を示してもらえた。2月に大分のソーシャルパートナーのスクエアパネル工法のモデルハウス設置「ヒュッテント」は、今までの考えを突き破るアイデアだった。PR効果も高く、問い合わせも増えてきている。また、災害時に使用できる家具、建材としての活用方法も新しいアイデアが生まれ、ビジネスとしても幅が広がっている。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	事業実施後、宮崎県を中心に熊本県、大分県、鹿児島県に同様の実行団体の核となる「救屋」と言う組織作りをはじめる。救屋には、今年度、弊社が実施したプログラムを同様に行い、災害時における避難所の支援体制作りを行う。その際、今年度事業で作成して教本やガイドブックを使用して効率的かつ、理解度の深い訓練を実施できる。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
新富町、テゲバジャーロ宮崎	防災訓練・防災時家具ワークショップ開催
佐賀大学平瀬研究室	佐賀県大町町で防災ワークショップ実施
一般社団法人 おもやい	佐賀県武雄市おもやいに防災物置設置
大町町災害ボランティアセンター	大町町交流拠点ペリドット内に防災物置設置
災害NGO 結	大町町 防災物置ワークショップに参加

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	10,551,595	10,551,595	100.0%
	管理的経費	825,000	825,000	100.0%
合計		11,376,595	11,376,595	100.0%

補足説明	変更届を提出した。
------	-----------

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	・ 宮崎日日新聞 2021年10月30日付け ■地域防災■避難所用家具作り体験 テゲバスタジアムで催し
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	・ 特許スクエアパネル工法 1×2防災物置組立マニュアル テゲバジャーロ宮崎 木育・防災訓練2021しおり ・ 武雄市防災物置
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	・ 特許スクエアパネル工法 1×2防災物置組立マニュアル ・ テゲバジャーロ宮崎 木育・防災訓練2021動画 ワークショップで製作設置した防災物置にシンボルマーク添付
4.報告書等	・ 「1×2防災物置組立マニュアル」発行 ・ 「コロナ禍における被災者支援家具同事業 防災スクエアパネル工法活用術」発行

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	監査役により監査を行った。
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	